



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 資生堂

コード番号 4911 URL <http://www.shiseidogroup.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員社長 (氏名) 魚谷 雅彦

問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 白岩 哲明

TEL 03-3572-5111

四半期報告書提出予定日 平成27年8月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 (決算補足説明資料は平成27年7月31日(金)に当社ホームページに掲載)

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト等向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	202,310	20.2	13,046	857.6	13,561	840.6	3,677	—
27年3月期第1四半期	168,377	3.7	1,362	△80.2	1,441	△80.9	△1,780	—

(注)包括利益 27年12月期第1四半期 2,555百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △9,487百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
27年12月期第1四半期	円 銭 9.22	円 銭 9.20
27年3月期第1四半期	△4.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
27年12月期第1四半期	百万円 802,565	百万円 408,008	% 47.9
27年3月期	823,636	409,369	47.0

(参考)自己資本 27年12月期第1四半期 384,701百万円 27年3月期 386,860百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 20.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	412,000	12.7	10,000	△8.5	11,000	△4.4	1,500	△93.9	3.76
通期	765,000	—	30,000	—	30,500	—	11,000	—	27.57

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成27年6月23日に開催された定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受けて、平成27年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更しました。従って、経過期間となる平成27年12月期は、当社ならびに3月決算であった子会社については、平成27年4月1日から平成27年12月31日の9カ月間を連結対象期間としています。

なお、12月決算の子会社については、従来どおり、平成27年1月1日から平成27年12月31日の12カ月間を連結対象期間としています。

[参考]

下記の%表示(調整後増減率)は、当社及び3月決算の連結対象会社の前期業績を9カ月(平成26年4月1日から平成26年12月31日)として調整した金額を当期業績予想と比較した増減率です。

売上高 営業利益 経常利益 親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:百万円)
765,000 12.9% 30,000 41.3% 30,500 33.7% 11,000 △60.0%

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細については、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年12月期1Q	400,000,000 株	27年3月期	400,000,000 株
27年12月期1Q	985,219 株	27年3月期	1,173,894 株
27年12月期1Q	398,926,651 株	27年3月期1Q	398,643,947 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料の記載内容のうち、歴史的事実でないものは、資生堂の将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測です。これらの将来予測には、リスクや不確定な要素などの要因が含まれており、実際の業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(参考情報) 海外売上高	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2015年4月1日～2015年6月30日)の国内における景況感は、政府の経済政策が下支えとなって緩やかな回復基調が続き、個人消費も持ち直しの動きが見られました。国内化粧品市場も同様に、回復基調が継続したことに加え、増加する訪日外国人によるインバウンド需要もあり、堅調に推移しました。海外では(海外連結子会社は2015年1月1日～2015年3月31日)、化粧品市場は各地域の経済動向にほぼ連動しており、欧州は前年並み、米州、中国およびアジアでは堅調な成長を継続しました。

このような環境において、当社は昨年12月に発表した中長期戦略「VISION 2020」のもと、100年先も輝き続ける資生堂の原型をつくることをめざし、すべての活動を“お客さま起点”に変え、ブランド価値の再構築に取り組んでいます。2015年度は、お客さま起点のマーケティングのさらなる強化や、お客さまの変化に対応する組織づくりを進めるなど、前期に洗い出された課題の解決を進めています。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比20.2%増の2,023億円となりました。日本事業においては、前年同期は消費税増税後の反動影響により売上の水準が低かったことに加え、前期から取り組んでいるブランドイノベーションの成果が着実に現れていること、そして拡大するインバウンド売上が貢献したことなどにより、前年同期比15.0%増の826億円となりました。グローバル事業においては、中国で前期から構造改革を進める中でEコマースや「クレ・ド・ポー ボーテ」が着実に売上を拡大したこと、アジアでトラベルリテール事業やグローバルブランド「SHISEIDO」の「アルティミュン」の売上が引き続き伸長したこと、米州で「NARS」や「bareMinerals」および欧州でフレグランスの売上が好調に推移したことから、全地域で前年を上回り、グローバル事業全体では現地通貨ベースで前年同期比13.6%増となりました。なお、為替影響により円換算後では前年同期比22.9%増の1,138億円となりました。その他においては、国内空港免税店などで化粧品を販売する子会社のザ・ギンザがインバウンド需要の高まりによって好調に推移したことなどにより、前年同期比49.0%増の59億円となりました。

営業利益は、売上増に伴う差益増などから、前年同期比857.6%増の130億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、未実現利益消去に係る税効果の影響で税金費用が増加したことなどにより、37億円となりました。

【連結】

(単位：百万円)

区 分	当第1四半期	構成比	前第1四半期	構成比	増 減	増減率	外貨増減率	
売 上 高	日本事業	82,636	40.8%	71,855	42.7%	10,780	15.0%	15.0%
	グローバル事業	113,806	56.3%	92,582	55.0%	21,224	22.9%	13.6%
	その他	5,867	2.9%	3,939	2.3%	1,928	49.0%	49.0%
合 計	202,310	100.0%	168,377	100.0%	33,933	20.2%	15.0%	

国内売上高	92,031	45.5%	79,537	47.2%	12,494	15.7%	15.6%
海外売上高	110,279	54.5%	88,839	52.8%	21,439	24.1%	14.5%

区 分	当第1四半期	売上比	前第1四半期	売上比	増 減	増減率	
営 業 利 益	日本事業	9,053	10.6%	4,027	5.4%	5,025	124.8%
	グローバル事業	2,301	2.0%	△3,459	△3.7%	5,761	—
	その他	1,684	18.3%	795	11.0%	888	111.7%
	消去または全社	7	—	△0	—	8	—
合 計	13,046	6.4%	1,362	0.8%	11,684	857.6%	
経 常 利 益	13,561	6.7%	1,441	0.9%	12,119	840.6%	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	3,677	1.8%	△1,780	△1.1%	5,458	—	

(注) 1 売上比はセグメント間の内部売上高を含めた売上に対する比率です。

2 2016年12月期よりスタートする新組織体制に向けて、当第1四半期連結会計期間から事業セグメントの区分方法を一部見直し、報告セグメントを「国内化粧品事業」「グローバル事業」から、「日本事業」「グローバル事業」に変更しました。それに伴い、従来「国内化粧品事業」に含まれていた一部子会社等は「グローバル事業」「その他」に組替えを行っています。また、各セグメントの経営成績の実態をよりの確に把握することを目的

に、一部の費用の配分方法を変更しています。なお、前第1四半期実績も変更後の区分方法および配分方法により作成しています。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第1四半期の実績および為替動向等を鑑み、2015年4月27日に発表した第2四半期(累計)および通期の連結業績予想を次のとおり修正します。前提となる為替レートは、1ドル=120円、1ユーロ=134円、1中国元=19.3円を想定しています。

なお、当社は2015年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更しました。従って、経過期間となる2015年12月期は、当社ならびに3月決算であった子会社については、2015年4月1日から2015年12月31日の9カ月間を連結対象期間としています。12月決算の子会社については、従来どおり、2015年1月1日から2015年12月31日の12カ月間を連結対象期間としています。

2015年12月期 第2四半期(累計) 連結業績予想数値の修正 (2015年4月1日~2015年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	390,000	3,000	3,000	△3,500	△8.78
今回修正予想 (B)	412,000	10,000	11,000	1,500	3.76
増減額 (B-A)	22,000	7,000	8,000	5,000	
増減率 (%)	5.6	233.3	266.7	—	
前年第2四半期(累計)実績 (2015年3月期 第2四半期)	365,678	10,932	11,512	24,629	61.78

2015年12月期 通期連結業績予想数値の修正 (2015年4月1日~2015年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	730,000	28,000	28,000	10,000	25.07
今回修正予想 (B)	765,000	30,000	30,500	11,000	27.57
増減額 (B-A)	35,000	2,000	2,500	1,000	
増減率 (%)	4.8	7.1	8.9	10.0	
前期実績 (2015年3月期)	777,687	27,613	29,239	33,668	84.44
前期実績 (2015年3月期)(調整後)	677,457	21,234	22,814	27,523	69.04

(注) 2015年3月期(調整後)の金額は、当社ならびに3月決算であった子会社の前期業績を9カ月(2014年4月1日~2014年12月31日)の期間に合わせて表示しています。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年(2013年)9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年(2013年)9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年(2013年)9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更します。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(参考情報) 海外売上高

(単位：百万円)

区 分	当第1四半期	構成比	前第1四半期	構成比	増 減	増減率	外貨増減率
中 国	31,319	15.5%	24,716	14.7%	6,602	26.7%	12.8%
アジア(注)	16,397	8.1%	13,464	8.0%	2,932	21.8%	12.5%
米 州	36,342	18.0%	26,803	15.9%	9,538	35.6%	19.0%
欧 州	26,220	12.9%	23,855	14.2%	2,365	9.9%	12.4%
海 外 計	110,279	54.5%	88,839	52.8%	21,439	24.1%	14.5%

(注) 中国除く

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	103,603	105,251
受取手形及び売掛金	131,951	120,426
有価証券	18,266	17,099
たな卸資産	106,696	112,865
繰延税金資産	32,240	24,073
その他	24,046	25,897
貸倒引当金	△1,733	△1,619
流動資産合計	415,069	403,994
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	163,777	162,621
減価償却累計額	△101,389	△101,557
建物及び構築物(純額)	62,388	61,063
機械装置及び運搬具	86,840	86,038
減価償却累計額	△72,784	△72,147
機械装置及び運搬具(純額)	14,056	13,890
工具、器具及び備品	79,683	78,673
減価償却累計額	△54,892	△55,429
工具、器具及び備品(純額)	24,790	23,244
土地	30,256	30,244
リース資産	6,678	7,211
減価償却累計額	△2,935	△3,244
リース資産(純額)	3,743	3,967
建設仮勘定	1,752	1,647
有形固定資産合計	136,986	134,058
無形固定資産		
のれん	64,453	63,047
リース資産	635	629
商標権	58,005	57,875
その他	44,027	42,841
無形固定資産合計	167,121	164,393
投資その他の資産		
投資有価証券	29,234	28,568
長期前払費用	12,842	12,551
繰延税金資産	37,960	34,209
その他	24,483	24,851
貸倒引当金	△62	△63
投資その他の資産合計	104,458	100,118
固定資産合計	408,567	398,570
資産合計	823,636	802,565

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,460	34,894
電子記録債務	25,980	29,628
短期借入金	27,187	4,766
コマーシャル・ペーパー	602	3,006
1年内償還予定の社債	40,000	—
1年内返済予定の長期借入金	5,952	5,943
リース債務	1,873	1,965
未払金	35,329	30,861
未払法人税等	16,210	9,734
返品調整引当金	15,101	13,085
賞与引当金	17,012	9,946
役員賞与引当金	182	15
危険費用引当金	649	498
構造改革引当金	10	8
繰延税金負債	39	34
その他	44,788	40,421
流動負債合計	265,381	184,813
固定負債		
社債	—	30,000
長期借入金	28,831	61,338
リース債務	2,450	2,542
退職給付に係る負債	77,704	76,610
債務保証損失引当金	350	350
環境対策引当金	395	395
構造改革引当金	1,005	1,002
繰延税金負債	33,198	33,145
その他	4,949	4,360
固定負債合計	148,885	209,743
負債合計	414,267	394,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,506	64,506
資本剰余金	70,258	70,258
利益剰余金	218,757	218,391
自己株式	△2,214	△1,859
株主資本合計	351,308	351,297
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,443	8,237
為替換算調整勘定	48,544	44,831
退職給付に係る調整累計額	△19,435	△19,665
その他の包括利益累計額合計	35,552	33,403
新株予約権	1,043	875
非支配株主持分	21,465	22,431
純資産合計	409,369	408,008
負債純資産合計	823,636	802,565

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
売上高	168,377	202,310
売上原価	39,432	48,473
売上総利益	128,945	153,836
販売費及び一般管理費	127,582	140,790
営業利益	1,362	13,046
営業外収益		
受取利息	261	265
受取配当金	284	334
持分法による投資利益	15	33
受取家賃	252	230
補助金収入	1	2
為替差益	—	77
その他	213	200
営業外収益合計	1,028	1,145
営業外費用		
支払利息	363	232
為替差損	236	—
その他	348	398
営業外費用合計	948	630
経常利益	1,441	13,561
特別利益		
事業譲渡益	332	—
固定資産売却益	777	15
投資有価証券売却益	0	2,340
特別利益合計	1,111	2,355
特別損失		
減損損失	—	2
構造改革費用	202	—
固定資産処分損	228	369
投資有価証券売却損	17	0
特別損失合計	447	372
税金等調整前四半期純利益	2,105	15,544
法人税、住民税及び事業税	1,724	1,821
法人税等調整額	1,247	9,148
法人税等合計	2,971	10,970
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△866	4,574
非支配株主に帰属する四半期純利益	913	896
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,780	3,677

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△866	4,574
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	299	1,818
為替換算調整勘定	△9,592	△3,560
退職給付に係る調整額	682	△228
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	△48
その他の包括利益合計	△8,620	△2,018
四半期包括利益	△9,487	2,555
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△9,504	1,529
非支配株主に係る四半期包括利益	17	1,026

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本 事業	グローバル 事業	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表計上額 (注)3
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	71,855	92,582	3,939	168,377	—	168,377
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,214	600	3,321	6,136	△6,136	—
計	74,070	93,183	7,260	174,513	△6,136	168,377
セグメント利益又は損失(△)	4,027	△3,459	795	1,362	△0	1,362

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化粧品等の販売子会社の一部、フロンティアサイエンス事業(化粧品原料、医療用医薬品、美容医療用化粧品、精製・分析機器等の製造・販売)及び飲食業等を含んでいます。
 2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去△0百万円です。
 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本 事業	グローバル 事業	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表計上額 (注)3
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	82,636	113,806	5,867	202,310	—	202,310
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,679	635	3,344	6,659	△6,659	—
計	85,316	114,442	9,212	208,970	△6,659	202,310
セグメント利益	9,053	2,301	1,684	13,039	7	13,046

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化粧品等の販売子会社の一部、フロンティアサイエンス事業(化粧品原料、医療用医薬品、美容医療用化粧品、精製・分析機器等の製造・販売)及び飲食業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去7百万円です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

当社グループ内の組織改革に伴い、当第1四半期連結会計期間より、従来の「国内化粧品事業」を「日本事業」として再編し、これに合わせて報告セグメントの区分方法を変更しています。

なお、前第1四半期連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しています。

(報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、各セグメントの経営成績の実態をよりの確に把握することを目的に、一部の費用の配分方法を変更しています。

なお、前第1四半期連結会計期間のセグメント情報については、変更後の測定方法により作成しています。

この結果、前第1四半期連結累計期間のセグメント利益は、「日本事業」で129百万円増加し、「グローバル事業」で129百万円減少しており、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は、「日本事業」で217百万円増加し、「グローバル事業」で217百万円減少しています。

(重要な後発事象)

重要な資産の譲渡及び重要な契約の締結

2015年4月9日、当社の子会社である BEAUTÉ PRESTIGE INTERNATIONAL S.A. (ボーテ プレステージ インターナショナル。以下、BPI社)は、PUIG, S.L. (プーチ。以下、PUIG社)との間で、BPI社がライセンスを受けて展開してきた Jean Paul GAULTIER (ジャン ポール ゴルチエ。以下、JPG) のフレグランスに関する知的財産権の譲渡(以下、本件譲渡)に関する契約(以下、本件契約)を締結しました。

1 本件譲渡の理由

BPI社では、JPGについて、商標国際分類 第3類に含まれる商品群(化粧品類)を対象とし、2016年6月までを有効期限とするライセンス契約(以下、本件ライセンス契約)を1991年に締結し、以来JPGフレグランスの企画・製造・販売を行ってきました。

2011年にPUIG社がファッションブランド Jean Paul GAULTIER を子会社化し、その後、自らJPGフレグランスを展開することを希望していたことから、BPI社とPUIG社の間で本件譲渡を決定しました。

2 本件契約の相手会社の名称

PUIG, S.L.

3 本件譲渡の対象となる資産の種類

JPGフレグランス関連の知的財産権(商標権、意匠権及び著作権)及び当該知的財産権の一部を保有・管理する当社子会社 Noms de Code S.A.S. (ノムドコード。以下、Noms de Code社)の株式のうち、BPI社及び株式会社資生堂の保有分

4 本件契約の内容

上記資産の譲渡に関する契約及び本件ライセンス契約の早期終了に関する契約

5 本件契約締結日及び本件譲渡日

2015年4月9日及び2016年1月4日(予定)

6 譲渡価額

知的財産権及びNoms de Code社株式の譲渡対価の合算 69,500千ユーロ

2015年度におけるJPGフレグランスの実績があらかじめ合意した条件をクリアした場合にのみ支払われる特別ボーナス 最大20,000千ユーロ

7 本件契約が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に及ぼす影響

本件譲渡による売却益及び本件ライセンス契約の早期終了補償金等の連結財務諸表への影響は、現在算定中です。